

令和 7 年度 一般社団法人 福岡県医療法人協会事業計画

今、民間医療機関を取り巻く環境は大変厳しいものであります。

日本医療法人協会を含む三病院団体による病院経営定期調査、福祉医療機構 (WAM) による病院経営動向調査において、いずれも半数以上の病院が 2023 年度赤字という深刻な結果が公表されました。材料費や水道光熱費の高騰、賃上げ圧力、医療 DX への対応など経営を圧迫する要因は枚挙にいとまがありませんが、地域に根差した医療を提供する我々民間病院が各々知恵を絞り、結集させ、この逆風に耐え抜くことが地域医療の維持につながることはいうまでもありません。

「地域における医療法人の健全なる発展を図り、県民医療の向上に努めること」を目的として昭和 58 年 9 月に設立された福岡県医療法人協会の理念を会員の皆様とともに共有した上で、地域の保健・医療・福祉への貢献を継続していかなくてはなりません。

福岡県医療法人協会は本年度、次の事業を通じて地域社会と会員医療機関の期待に応えてまいります。

1. 医師の働き方改革

2024 年 4 月の医師の働き方改革施行により、地域医療、特に二次救急への影響が懸念されましたが、現状各会員病院にて順調に宿日直許可の取得が進み、大きな混乱は起きておりません。医師の時間外労働を抑制し健康を確保しつつ、医療の質が低下することのないよう、協会として引き続き情報収集と許可取得へのサポートに注力してまいります。

2. 新興感染症対策と高齢者対策

令和 6 年 4 月に施行された改正感染症法に基づく新たな感染症の発生及びまん延に備えた医療提供体制の構築と、今後益々の需要増が想定される高齢者救急において会員医療機関がより積極的な役割を果たせるよう支援してまいります。

3. 研修会・講演会の実施

会員医療機関が上記の課題に対処していくうえで有意義な情報を提供するために外部の講師を招聘し研修会や講演会を実施します。

これらの実施については、福岡県私設病院協会や全日病福岡、福岡県慢性期医療協会など他の医療関係団体とも協力してまいります。

4. 会員増強・組織力強化

福岡県医療法人協会は、県民医療の向上と医療法人である民間医療機関の永続を期することを目的として昭和 58 年 9 月に設立され、会員数 144（県内の 3,206 医療法人の 4.5%）で、うち病院 116 および診療所 28 の医療機関で構成されていますが、協会の活性化は会員数の確保と組織力の強化なくしては成し遂げられません。

引き続き、WEB を活用した情報伝達、会員相互の情報交換・共有など協会に加入するメリットを明確化し会員増強に努めてまいります。

5. 福岡県私設病院協会など病院関係諸団体および福岡県医師会等関係諸団体との協力

福岡県私設病院協会や全日病福岡、福慢協など多くの面で利害を共有する他の医療関係団体とも密に連携し協力して事業を実施します。

また、福岡県医師会の各種委員会等に参加し協会としての意見を県医師会の事業に反映させます。

6. 日本医療法人協会との連携および情報の伝達

日本医療法人協会福岡県支部としての活動は、会費の徴収代行も含めて実質的に協会で行います。

日本医療法人協会に役員として参加し、総会・支部長会（年2回）常務理事会（年12回）に出席、地域の意見を届けるとともに会員に諸情報を伝達します。

7. 福岡県の各種委員会での委員活動

福岡県医療審議会、福岡県地域医療構想調整会議、各地区地域医療構想調整会議等への委員を推薦、参加し提言を行います

8. 医療安全および医療事故調査制度に積極的に対応します。

9. 日本医療法人協会が実施する災害時支援体制への支援・協力を行います。

10. その他本会の目的達成のために必要な事業を遂行します。